

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：岐阜県
農業委員会名：白川村

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	91	10	10	0	0	101
経営耕地面積	57	5	5	0	0	62
遊休農地面積	13	7	7	0	0	20
農地台帳面積	113	38	38	0	0	151

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	134	農業就業者数	92	認定農業者	5
自給的農家数	100	女性	33	基本構想水準到達者	0
販売農家数	34	40代以下	2	認定新規就農者	0
主業農家数	0	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	5			集落営農経営	0
副業的農家数	29			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	—			
女性	—	1			
40代以下	—	3			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	—	—	—
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	101ha	40ha	39.60%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。 また、不在地主等所有者不明の農地が増加しており、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1ha	1ha	1ha	100%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月 円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施 5月 管内の農地所有者等を対象としたアンケート等による意向調査 6月～8月 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(意向調査の結果を基に担い手への利用集積が可能な農地の面積等を確定) 8月～9月 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動
活動実績	上記を実施

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実施可能で適正な目標である。
活動に対する評価	農地所有者等に対し、より周知徹底を図る必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を行っていく必要がある。 白川村においては、農業従事者の高齢化が進んでおり、早急に認定農業者を主とした担い手の育成・確保を図る必要がある。 また、ほ場一筆の面積も小さく、若く意欲のある担い手がいらないことから、集落全体で農地を守る集落営農組織を図る必要があるが、地域性があり厳しい面もある。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1経営体	0経営体	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者候補者名簿作成、集落座談会実施、新規就農者への個別訪問実施
活動実績	候補者選定にまで至らなかった

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用可能な農地が少ない中、厳しい目標である。
活動に対する評価	候補者へ、制度等のより詳細な説明を行う必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	101ha	25.8ha	26%
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた遊休農地の解消を図っていく必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	13ha	650%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	16人		7月～12月	12月～2月
		調査方法	現地調査		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～3月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		15人	9月	9月～2月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月～12月	調査結果取りまとめ時期	1月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 149 筆	調査数: — 筆	調査数: — 筆	
		調査面積: 5 ha	調査面積: — ha	調査面積: — ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	厳しい条件の中であり、最大限の目標である。
活動に対する評価	今後も遊休農地解消活動を推進する。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	101ha	0.1ha
課 題	近年の違反転用は少ないが、10年以上前の違反転用など確認しきれないものがあり方が課題とされる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	委員による指導
活動実績	上記を実施
活動に対する評価	引き続き適正な指導を実施すべきである。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4 件、うち許可 4 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地確認を実施			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	現地確認の結果を踏まえて審議			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		4件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	事務局にて閲覧			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 2 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地確認を実施			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	現地確認の結果を踏まえて審議			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	事務局にて閲覧			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	0 件
		公表時期 平成 年 月	
	是正措置	情報の提供方法：村HPなど	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	0 件
		取りまとめ時期 平成 年 月	
	是正措置	情報の提供方法：	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	
		a	h
		データ更新：1回	
		公表：インターネット	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	特になし
農地法等によりその権限に属された事務	特になし

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局にて閲覧に供する

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

全国農業会議所HPで公表